

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群①:産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		事業群②:教育庁高校教育課
事業群名	① 若者などの就業支援	課(室)長名	事業群①:井内 真人、事業群②:狩野 博臣
	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)	若者定着課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。 さらに、長崎県総合就業支援センター「Uターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、Uターン希望者への支援を強化します。</p> <p>②学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群①) ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①) iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)</p>					
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①総合就業支援センター登録者の就職率	目標値①	/	68%	70%	72%	72%	72%	72% (R2)		
		実績値②	54% (H26)	67.9%	67.9%	75.9%	94.5%	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	99%	97%	105%	131%	/	順調		
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
	②工業高校生の県内就職割合	目標値①	/	32%	34%	36%	38%	40%	40% (R2)		
実績値②		29.9% (H26)	43.6%	42.1%	45.5%	50.0%	/	進捗状況			
達成率②/①		/	136%	123%	126%	131%	/	順調			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績						R元目標	R元実績				
1	取組項目 i	総合就業支援センター運営等事業	(R元終了) H26-R元	125,751	68,806	5,580	求職者	若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施した。 (※事業費は、取組項目 ii の同事業と重複)		活動指標	総合就業支援センター利用者数(人)	6,700	3,622		54%
				123,754	67,429	5,568			3,640			3,573	98%		
		/	/	/	成果指標	総合就業支援センター利用者就職者数(人)	2,702		1,894	70%					
		/	/	/			1,950		2,201	113%					

7	取組項目 i ii	高校生の県内就職促進事業費	R元-3	15,416	9,411	7,158	高校生保護者ほか	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標	生徒や保護者・教員向けの企業見学会の参加者数(人)	2,280	2,199	96%	●事業の成果 ・工業科高校2年生企業見学会(実施8校 延べ77社 生徒数1,205人)や工業科以外高校2年生企業見学会(実施17校 延べ111社 生徒数994人)を実施し、県内企業の魅力を直接、多くの生徒に体感させることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・高校生が直接県内企業を知る機会を得ることで県内就職への意識を醸成できたことは、県内就職率向上に寄与したものである。	
		若者定着課		15,841	9,448	7,177	根拠法令		—	成果指標	企業見学会前後の学生の意識変化割合(%)	前年度実績(40.4%)より増加	38.3		94%
8	取組項目 ii	総合就業支援センター運営等事業	(R元 終了) H26-R元	125,751	68,806	5,580	県内企業	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企業向けセミナー(従業員、経営者及び人事担当者向け等)の実施、総合的な就業支援サイトの構築や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援」を運営し、企業情報の発信を行った。 (※事業費は、取組項目 i の同事業と重複)	活動指標	企業相談員の相談数(件)	1,800	3,249	180%	●事業の成果 ・企業の経営者・人事担当者向けセミナー(9回、延べ121人参加)や、採用力強化等の相談、登録企業の情報発信を行い、県内企業の人材確保を支援した。 ・また登録企業35社が若年者コーナーの利用者の職場体験を59名受け入れた。	
		雇用労働政策課		123,754	67,429	5,568	根拠法令		—	成果指標	応援団登録企業数(社)	1,300	1,438		110%
		1,400		1,478	106%										
9	取組項目 ii	長崎で輝く!人材マッチング事業費	(R2 新規) R2-4	101,351	61,887	55,825	県内企業	採用に課題を抱える県内企業の採用力を向上するため、採用力向上支援員が市町や商工会等と連携の上、伴走型支援を実施し、県内企業の人手不足解消と求職者の県内就職・県内定着促進を図る。 (※事業費は、取組項目 i の同事業と重複)	活動指標	巡回訪問企業数	800	—	—		
		雇用労働政策課		101,351	61,887	55,825	根拠法令		—	成果指標	伴走型支援による求人マッチング件数	340		—	
10	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R2	67,999	0	8,769	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,266	90%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染防止対策のため、また企業説明会や生徒との面接指導等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、これらの活動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内就職割合は目標を達成することができた。キャリアサポートスタッフによる県内事業所への新規訪問や、生徒への面接指導の充実により事業開始以来最高の値となった。	
		若者定着課(高校教育課)		60,591	60,591	9,544	根拠法令		—	成果指標	公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	60.1	59.2		98%
		73,093		73,093	9,570	根拠法令	—		60.9	63.0	103%				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群①)

●実績の検証及び解決すべき課題

- ①求職者の就職相談件数は、雇用失業情勢の変化に伴い年々減少傾向にあるものの、一定数の利用者は存在することから、引き続き都市部の相談窓口は確保しつつ、これまで支援の手が届いていない地域、特に県外への流出率が高い離島半島部の求職者を支援し、県内求職者の県内定着促進により一層取り組む必要がある。
- ②県外大学への進学者のUターン対策については、首都圏・福岡に担当キャリアコーディネーターを配置し、福岡についてはながさきUターン就職支援センターの設置により、大学訪問、学生と県内企業の交流機会の創出などこれまでより強化を図ったが、交流イベント等の参加者も想定を下回るなど、大学との関係性の強化や新たな本県出身学生と繋がるツールを模索する必要がある。

●課題解決に向けた方向性

- ①窓口相談の体制を見直し、これまで支援が届かなかった遠隔地等への巡回相談等を実施する。
- ②県外大学への進学者のUターン対策については、これまで関係性を構築した大学の中で、本県出身者が多い大学等への対策を重点化して、より多くの学生との繋がりを創出するよう努めるとともに、大手就職ナビサイトを活用した本県出身学生へのアプローチを検討していく。

ii	<p>魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>①高校生・大学生等に対し、NなびやNR等による情報発信や合同企業面談会や説明会、インターンシップ等により直接企業の魅力伝える機会の創出は引き続き実施しているが、生徒・学生だけではなく、保護者も含めて県内企業の認知度や魅力が十分に伝わっていないという声が聞かれるため、保護者も意識した取組をさらに強化する必要がある。</p> <p>②大学生対策においては、県内企業の交流会やインターンシップ、県内企業の魅力・本県の暮らしやすさに関する県幹部の講演、県外大学進学者の保護者への知事からの手紙など、就職活動以前の早い段階から県内企業の魅力を伝えることも含め取り組んでいるが、例えば、語学スキルを活用できる県内企業の情報が少ないため、県外へ就職しているとの声が聞かれるなど、学生が欲しい情報を提供できていないといった事例も見られる。</p> <p>③また、COC+事業と連携した県内企業の魅力発信も様々な形で取り組んできたが、COC+事業が令和元年度で終了したうえ、COC+事業参画大学の県内就職率も目標を下回っていることから、県内大学との連携についても次なる施策を検討していく必要がある。</p> <p>④効果的な求人のノウハウが分からず、採用に課題を抱える県内企業が多数存在。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>①学生・生徒に保護者も含め、県内就職に対する意識醸成を図るため、テレビ等のマスメディアも活用しながら、県内就職促進キャンペーンなどの取組を検討していく。</p> <p>②さらに、NRの紙面構成やNなびのデザインやコンテンツを学生・生徒が興味を引くような内容に見直していく必要がある。</p> <p>③ターゲットを明確にした情報発信を検討していく必要がある。</p> <p>○COC+事業の成果と反省点を踏まえ、引き続き大学との連携を図るスキームを検討する必要がある。</p> <p>④人材確保に課題を抱える企業の採用力を向上するため、市町や商工会と連携して伴走型支援を実施していく。</p>
iii	<p>高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成28年度から県内就職割合向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを特に就職希望者が多い高校に配置したことなどから、R2.3卒の公立高校の県内就職割合が63.0%と過去最高となり、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に効果的であるといえる。</p> <p>また、知事が県内の経済団体の長に対し高卒求人の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、R2.3卒求人で91.8%(前年同期比3ポイント増)を記録した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和2年度においても令和元年度の取組を継続するとともに、県内就職支援の取組をより強化するために、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	長崎で輝く！人材マッチング事業費 雇用労働政策課	R2新規	⑨	様々な求職者ニーズに対応するため、R2年度の実績に応じた事業の見直しを、年度途中においても随時実施していく。	改善
3	取組項目 i	高齢者等雇用安定対策費 雇用労働政策課	-	⑨	高齢者等の雇用の安定に関する法律(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助をしている「県シルバー人材センター連合会」に対し、効率的・効果的な運営支援を図るため、派遣事業の拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行う。	改善
4	取組項目 ii	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費 若者定着課 雇用労働政策課	県内企業のインターンシップに対する意識醸成を図るとともに、カリキュラムの充実や学生に対する発信力を強化する企業向けセミナーの開催や伴走型支援を実施する。 Nなびについては、学生がより親しみやすく、企業が自社の魅力を伝えやすくするため、サイト全体のデザイン変更や学生用コンテンツの充実を図る。	②	就職・採用におけるインターンシップの重要性はますます高まっているものの、ワンデーインターンシップの廃止や本県インターンシップ推進協議会が実施するインターンシップの利用者の減少などの変化が生じていることから、大学・民間企業と協議を行ったうえで、本県におけるインターンシップのあり方を見直していく。	改善
5	取組項目 ii	学生と企業の交流強化事業費 若者定着課	COC+事業終了後も、引き続き大学との連携が必要であることから、県内大学と若者の県内定着に向けた連携協定を締結し、協定に基づく大学独自の県内就職促進に係る取組を支援していく。 県民の県内就職への意識・気運醸成を図るため、CM放映や学生と企業の交流イベントなどを一定期間に集中する県内就職促進キャンペーンを実施する。	②	新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、令和2年4月補正により県内企業が最寄りの本庁・各振興局でオンラインにおける新たな生活様式としてオンラインの活用を積極的に進めていく。 また、学生が欲しい情報をターゲットを明確したうえで情報提供することが求められていることから、例えば、語学スキルを活用できる県内企業をリストアップして、国際系学科や外国語学科などの学生に県内企業の情報を提供し県内企業にも目を向けてもらうなど、これまでの取組をさらに進化させていく。	改善

6	取組項目 i ii	県外進学者Uターン就職促進事業費	県外学生のUターン就職を促進するため、Uターン就職活動(インターンシップ、合同説明会、面接等)に要する旅費の一部を助成。 福岡における学生との繋がりをさらに拡大するため、福岡県内において、学生県人サークルを形成し、サークル活動を通じて、県内就職を促進する。	②	県外学生のUターン就職促進の最大の課題は、県外学生への情報提供が十分ではないことであり、また新型コロナウイルス感染症の影響により、県外学生のUターン就職活動が制限されていることへの対策が必要なことから、令和2年4月補正、6月追加補正において、大手就職ナビサイトに登録している本県出身学生へ県内企業の情報を提供する対策を行ったところである。 このため、令和3年度以降においても、大手就職ナビサイトを活用した本県出身学生への情報提供を継続的に実施できる仕組みづくりを検討していく。	拡充
		若者定着課				
7	取組項目 i ii	高校生の県内就職促進事業費	市町等と連携して実施している企業説明会において、新たに県内他地域の企業も加え、生徒の選択肢を拡大させる。	②	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成することとしており、令和3年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
		若者定着課				
9	取組項目 ii	長崎で輝く！人材マッチング事業費	R2新規	⑤⑥	令和2年度において、企業支援のモデル地区を設定の上、支援を実施し、支援手法を確立する。 令和3年度においては、令和2年度の実績を元に他の地域への横展開を図るとともに、市町や商工会等との役割を整理し、将来的に県の介在なしに機能する手法を確立する。	改善
		雇用労働政策課				
10	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	令和2年度においては、キャリアサポートスタッフ24名(前年度から2名増)を41校へ配置し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を新たに設定し、4月から7月まで毎月高校教育課に県内就職希望状況を報告させ、高校教育課職員が適切な指導助言を行う。	⑨	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取組について情報共有を行い、より効率的で効果が高い支援を検討していく。また、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和3年度の実施内容を検討する。	改善
		若者定着課 (高校教育課)				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点